

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0166

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							(総務省)	
事業名	統計調査等業務の最適化事業			担当部局庁	統計局		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	統計情報システム管理官		統計利用推進研究官 長藤 洋明	
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法」(平成十二年法律第百四十四号)第二十条			関係する 計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定) ・「公的統計の総合的な品質管理を目指した取組について(建議)」(令和元年9月30日総務省統計委員会) ・「統計行政の新生に向けて」(令和元年12月24日統計改革推進会議統計行政新生部会決定) ・「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定) ・「公的統計の総合的な品質向上に向けて(建議)」(令和4年8月10日総務省統計委員会)			
主要政策・施策	統計改革			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務における中核システムである「政府統計共同利用システム」を整備・運用することにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民等に提供するとともに、行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に整備・運用していた統計関係システムを一元化した「政府統計共同利用システム」を整備・運用することで、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査等の母集団情報の行政機関等への提供等を行う。 また、同システムの一機能である政府統計の総合窓口(e-Stat)から機械判読可能な統計データを提供するためのデータ整備等を行い、統計データの利便性向上等を推進する。 更に、公的統計の品質向上のための対策として統計作成プロセスのデジタル化等を推進する。 なお、「政府統計共同利用システム」の運用等については、令和2年度より内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室(現デジタル庁)にて一括要求・一括計上(政府統計共同利用システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	予算 の 状 況	当初予算	828	52	75	260		
		補正予算	0	313	147	835		
		令和4年度 第2次補正予算				835		
		前年度から繰越し	872	0	313	147		
		翌年度へ繰越し	0	▲ 313	▲ 147			
		予備費等	0	0	0			
		計	1,700	52	388	1,242		
	執行額		1,672	45	379			
	執行率 (%)		98%	87%	98%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		202%	12%	171%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	(目)統計調査費		835					
	計		835					

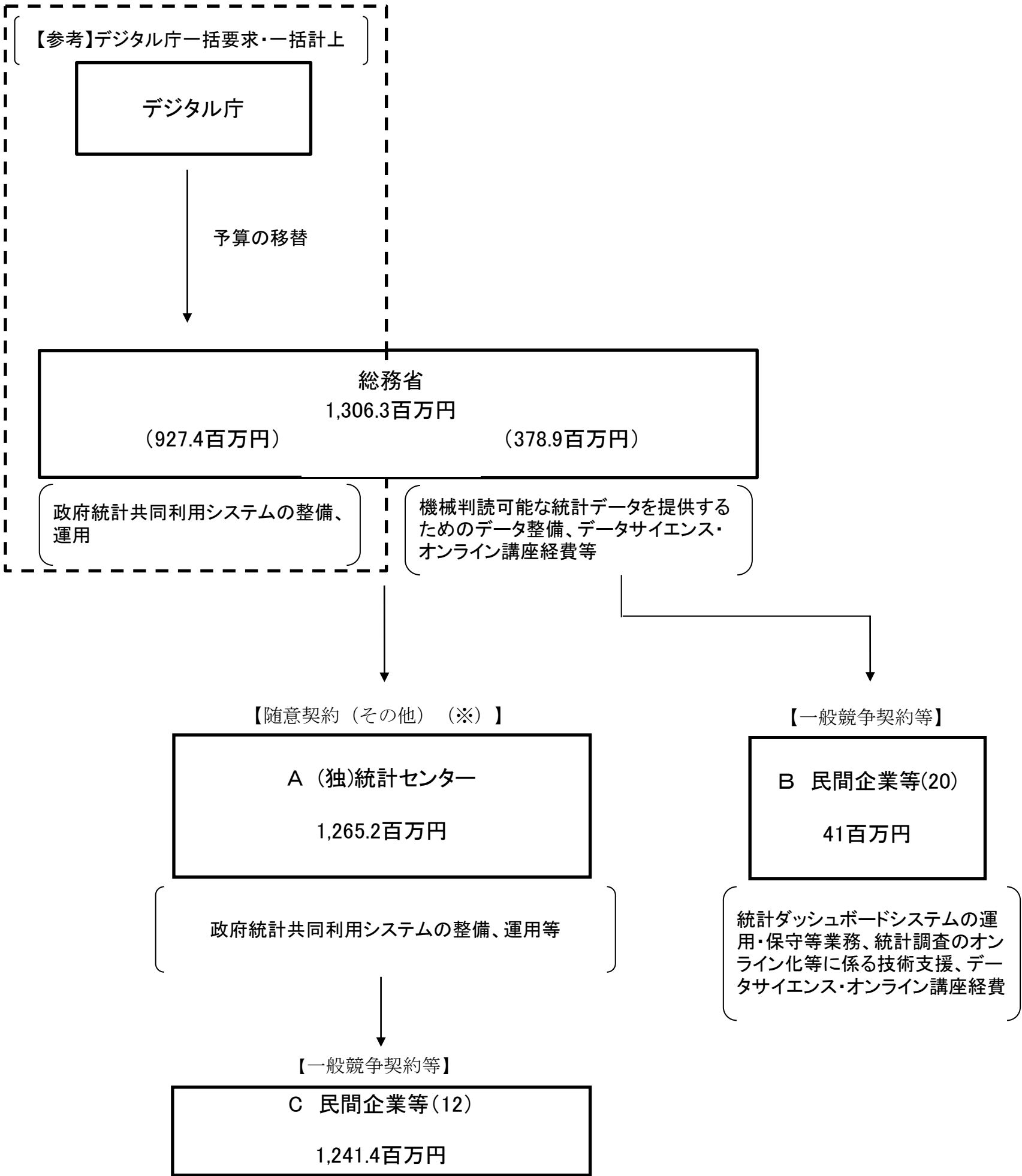
活動内容 (アクティビティ)	e-Statの検索性を向上させる等の機能拡充を行う。 機械判読可能なデータ提供に必要なデータ整備を行う。 報告者等の利便性の向上や負担軽減を目的としたオンライン調査システムの機能拡充を行う。 各府省の集計業務支援を行う。 国民の統計リテラシーの向上を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	e-Statの検索性向上等	e-Statの検索性向上等に係るシステム改修の進捗率	活動実績	%						
			当初見込み	%				53.3	100	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	機械判読可能なデータ提供	データ整備を実施した統計調査数	活動実績	調査数			274		－	
			当初見込み	調査数			274	39	－	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	オンライン調査の推進	新たに「政府統計オンライン調査総合窓口」(オンライン調査システム)を利用して調査を実施した統計調査数	活動実績	調査数			5		－	
			当初見込み	調査数				26	－	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	各府省の集計業務支援	集計業務を支援した調査数	活動実績	調査数			－	－	－	
			当初見込み	調査数			－	－	－	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	データサイエンス・オンライン講座の経常的な実施	各講座の実施回数	活動実績	回	3	3	3			
			当初見込み	回				3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	「政府統計共同利用システムの運用等経費」／e-Statの統計表データの利用件数		単位当たりコスト	円	11.8	6.1	5			
	※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。		計算式	千円／千件	1,629,187／138,131	770,112／127,287	1,265,188／253,493			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度	
	e-Statの統計表データの利用件数を令和4年度に19,039万件以上にする。	e-Statの統計表データの利用件数 ※API機能(プログラム等によって、統計データを取得可能な機能)による利用件数を含む。	成果実績	万件	13,813	12,729	25,349	－		
			目標値	万件	7,517	9,000	9,500	－	19,039	
			達成度	%	183.8	141.4	266.8	－		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政府統計の総合窓口(e-Stat)の統計表ダウンロード件数、データベース利用件数、APIリクエスト件数									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	目標・指標	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)にて政府全体でオープンデータを推進することが明記されており、統計分野においても機械判読可能な統計データを提供するためのデータ整備等を行い、統計データの利便性向上等を推進していることから、e-Statから利用可能なデータベース化している統計表数を令和4年度に21万表にする。	e-Statから利用可能なデータベース化している統計表数	成果実績	万表			19	－	
				目標値	万表			19	－	21
				達成度	%			100	－	

IT	関係	算出方法	e-Statより提供しているデータベース化した統計表の合計	e-Statの登録情報を基に算出					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	☒	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策18 公的統計の体系的な整備・提供						
		施策	・統計リテラシーの向上と統計調査に対する協力意識の醸成 ② ・統計情報を的確に提供することにより統計利用者の利便性の向上を図ること ⑥		政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html			
	新経済・財政再生計画改革工程表2021		取組事項	分野:	歳出改革等に向けた取組の加速・拡大	8. その他			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf					
		該当箇所		113ページ目					
事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業により、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を提供することで、国民の統計情報の利便性向上を行っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響の与える公表前の統計情報を扱うことから、国が実施する事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を寄与するものであることから、優先度の高い事業であるといえる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	政府統計共同利用システムの運用等については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(令和3年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的計画」(第Ⅰ期:平成21年3月13日閣議決定、第Ⅱ期:平成26年3月25日閣議決定、第Ⅲ期:平成30年3月6日閣議決定(変更後／令和2年6月2日閣議決定))に基づき、同法人が実施している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	政府統計共同利用システムの運営は、公益性及び公平性を有する機関による責任ある安定的な管理が必要であること、統計作成プロセスに熟知し、ノウハウの蓄積のある機関によって実施する必要があることなどを勘案し、独立行政法人統計センターを運用管理機関と定め、総務省と統計センター間で、サービス利用等契約を締結しているものであり、支出先の選定は妥当である。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	一者応札となった契約(統計センターによる再委託契約含む)については、入札に至らなかった理由のヒアリングや複数の業者に情報提供を行うなどの改善等を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	政府統計共同利用システムは府省共通システムであり、運用等に係る経費は、利用者である参画府省等と合意を得て進めており、負担関係は適切である。 なお、国民等の受益者への統計データ等の提供については、行政サービスの一環として無償で提供しているものであり、国民等に費用負担を求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	e-Statの統計表データの利用件数の増加に伴い、単位当たりコストも減少していることから、妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	政府統計共同利用システムの運用等については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター年度目標」(令和3年2月26日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅰ期:平成21年3月13日閣議決定、第Ⅱ期:平成26年3月25日閣議決定、第Ⅲ期:平成30年3月6日閣議決定(変更後／令和2年6月2日閣議決定))に基づき、同法人が実施しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。 なお、統計センターにおける入札に際し、外部有識者からなる契約監視委員会による点検を受けることで、調達公正性を確保しており、統計局においてもその状況を把握している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は、政府統計共同利用システムの機器貸借や運用・保守業務等、本事業に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）					○	繰越額は統計データ整備のための経費であるが、整備対象データを確認したところ、統計ごとに構成等が異なることから、整備方法も統計ごとに細部が異なるものとなった。このため、想定以上に煩雑な作業となり、計画を見直しを行わざるを得なかった。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仮想サーバの導入等、運用経費の低廉のためのシステム構築を採用している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	e-Statの統計表データの利用件数が、目標値よりも大きく増加していることから、令和3年度の達成度が266.8%となっている状況。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	統計調査等業務の最適化事業に基づき、各府省の統計関係の情報システムを集約し、業務処理の共通化、一元化・集中化を行うことで、業務の効率化を実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	設定した目標の見込みに対して実績が同等となっており、見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	令和3年度の、e-Statの統計表データの利用件数が目標値以上となっており、常に多くの利用があることから、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	「政府統計共同利用システム」の運用等に係る予算については、情報通信技術に関連した調達の一つとして、政府全体の方針に沿った戦略的な投資を行う観点から、デジタル庁に一括計上されているものである。本予算の執行に当たっては、デジタル庁から総務省に移し替えが行われ、総務省は、本予算の他、自らが計上した予算を用いて、各府省と連携しながら、「政府統計共同利用システム」の運用等を始めとした統計調査等業務の最適化事業を実施している。	
	事業番号					事業名		
	2022	デジ	21	0001	00	情報システムの整備 （情報通信技術調達等適正・効率化推進費）		
備考								
【参考資料】 統計調査等業務の業務・システム最適化と政府統計共同利用システム http://www.stat.go.jp/info/guide/public/index.htm 【外部有識者からの所見(令和3年度行政事業レビューシート)】 ①事業概要に記述された広範囲にわたる事業の内容にもかかわらず、資金の流れ図からは、それらの事業がどのように実施されたのか全く分からない。そして、多岐にわたる事業内容にもかかわらず、アウトカム指標、アウトプット指標のいずれも、事業のうちの一部であるe-Stat関連に限定されていて、事業内容と整合性が取れていない。 ②当初予算の措置状況を見ると、令和2年度から本事業のフェーズは大きく変化しており、そのあたりの説明が全くないまま、事業内容の記述や評価指標の設定に工夫がなされないと、国民はシートを見ても本事業の適切な評価をすることができない。 【外部有識者からの所見への対応】 ○「事業の目的」及び「事業概要」を見直し ○「活動目標及び活動実績(アウトプット)」を見直し ○「資金の流れ」に、参考として「デジタル庁一括要求・一括計上」分の経費を追加 【公的統計の整備に関する会計検査の結果について(令和3年9月 会計検査院報告)】 ○調査員管理システムの利用は、検査対象の48地方公共団体のうち6地方公共団体と低調 ○調査結果等が政府統計の総合窓口(e-Stat)に一切登録されていないものが13府省等281統計等、直近の調査結果等の未登録が5省32統計等。登録方法のうち、利用者がシステムにおいて直接データを編集する機能を有する統計情報データベースとしての登録は261統計等と少数 【公的統計の整備に関する会計検査の結果への対応】 ○調査員管理システムについては、都道府県等から利用状況等のヒアリング(アンケート)を実施し、要望等を聴取した。これらを踏まえてシステム整備(機能改修)等を行い、利用率の向上を図る。 ○e-Statへの登録は、各府省において実施しているが、総務省としても、各府省に対し、e-Statへの登録の働きかけを行っているところ。今後も、各府省が登録作業を円滑に進められるよう、技術的な支援等を行っていく。								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	0162							
平成24年度	0154							
平成25年度	0153							
平成26年度	0152							
平成27年度	0148							
平成28年度	0143							
平成29年度	0147							
平成30年度	0139							
令和元年度	総務省	-	0153					
令和2年度	総務省		0169			内閣官房	- 新02 -	0005
令和3年度	2021	総務	20	0171		2021	官房	20 0008

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法（平成11年法219号）」、「独立行政法人統計センター年度目標」（令和3年2月26日総務大臣決定）、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（令和2年6月2日閣議決定）等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人統計センター			B.株式会社セック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システムの整備、運用業務等	1,265	雑役務費	統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務	16.3
計		1,265	計		16.3
C.沖電気工業株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システムの基盤構築、保守業務	320			
雑役務費	メタデータの整備	293.9			
雑役務費	政府統計共同利用システムの設計、開発等業務	214.3			
雑役務費	政府統計共同利用システムの運用業務	81.2			
雑役務費	統計メタデータレジストリの構築	63.8			
計		973.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	政府統計共同利用システムの整備、運用業務等	1,265	随意契約 (その他)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	統計ダッシュボードシステムの運用・保守等業務	16.3	一般競争契約 (最低価格)	2	81.7%	－
2	株式会社Rejoui	1011001112939	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」のリニューアルに係る講座用動画コンテンツ等の作成業務	11	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	－
3	ITbook株式会社	2010001089484	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	－
4	株式会社POTETO Media	6010401135677	jSTAT MAPの広報強化に係る実施業務	1	随意契約 (少額)	－	－	－
5	株式会社セレスポ	9013301006441	データサイエンス・オンライン講座「誰でも使える統計オープンデータ」に関するSNS広告の実施業務	1	随意契約 (少額)	－	－	－
6	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」の開講に係るプラットフォームの提供業務	1	随意契約 (少額)	－	－	－
7	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「誰でも使えるオープンデータ」の開講に係るプラットフォームの提供業務	1	随意契約 (少額)	－	－	－
8	リトルスタジオインク株式会社	5011001036960	総務省統計局ホームページ「データサイエンス・スクール」の改修に関する業務	0.9	随意契約 (少額)	－	－	－
9	株式会社ブレインパッド	5010701015274	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス演習」に係る課題作成等の業務	0.9	随意契約 (少額)	－	－	－
10	株式会社京王エージェンシー	8011101039869	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」に関するインターネット広告の実施業務	0.8	随意契約 (少額)	－	－	－
11	株式会社NTTドコモ	1010001067912	データサイエンス・オンライン講座「社会人のためのデータサイエンス入門」の開講に係るプラットフォームの提供業務	0.8	随意契約 (少額)	－	－	－
12	株式会社徳河	9013301008743	第6回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」及び「第4回統計データ分析コンペティション」副賞の購入	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄電気工業株式会 社	7010401006126	政府統計共同利用システ ムの基盤サービスの構築 及び提供【平成29年度一 般競争契約(総合評価)】	320	その他	－	－	－
2	沖縄電気工業株式会 社	7010401006126	メタデータの整備	293.9	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	－
3	芙蓉総合リース株式 会社	3010001028689	政府統計共同利用システ ムの基盤サービスの構築 及び提供【平成29年度一 般競争契約(総合評価)】	221.5	その他	－	－	－
4	沖縄電気工業株式会 社	7010401006126	次期政府統計共同利用シ ステムの設計、開発等業務 【平成28年度一般競争契 約(総合評価)】	214.3	その他	－	－	－
5	沖縄電気工業株式会 社	7010401006126	政府統計共同利用システ ムの運用業務【平成29年 度一般競争契約(総合評 価)】	81.2	その他	－	－	－
6	沖縄電気工業株式会 社	7010401006126	統計メタデータレジストリ の構築	63.8	一般競争契約 (総合評価)	2	63.6%	－
7	伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社	2010001010788	政府統計共同利用システ ムの情報セキュリティ支援 業務【平成29年度一般競 争契約(総合評価)】	19	その他	－	－	－
8	インフォ・ラウンジ株 式会社	9020003004731	統計データの永年保管・ データ整備に係る調査研究	13.1	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	－
9	株式会社ファイブドラ イブ	4010001095076	政府統計共同利用システ ムの脆弱性監査	8.2	一般競争契約 (総合評価)	4	54.2%	－
10	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	メタデータの整備に係るプ ロジェクト管理等の支援業 務	3.7	一般競争契約 (最低価格)	2	38.3%	－
11	株式会社内田洋行	1010001034730	政府統計共同利用システ ムの運用に係る物品購入	1	随意契約 (少額)	－	－	－
12	地方公共団体情報シ ステム機構	3010005022218	所在地情報更新データの 購入	0.5	随意契約 (少額)	－	－	－
13	株式会社大塚商会	1010001012983	政府統計共同利用システ ムの運用に係るソフトウェ ア購入	0.3	随意契約 (少額)	－	－	－
14	総合警備保障株式 会社	3010401016070	入退室管理システム等の 構築及び保守業務【平成2 9年度一般競争契約(最低 価格)】	0.3	その他	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社セツ ク	1010901026918	統計ダッシュボードシステ ムの運用・保守等業務	81.7	一般競争契約 (最低価格)	2	81.7%	－

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	e-Statの統計表データの利 用件数うちDB利用件数及 びAPIリクエスト件数を令和 4年度に15,640万件以上に する。	e-Statの統計表データの利 用件数うちDB利用件数及 びAPIリクエスト件数の計 ※API機能(プログラム等)に よって、統計データを取得可 能な機能)による利用件数 を含む。	成果実績	万件			21,534	－	
			目標値	万件			－	15,640	
			達成度	%			－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	政府統計の総合窓口(e-Stat)のデータベース利用件数、APIリクエスト件数								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 9年度
	前回調査に比べてオンライン 回答率が上昇した調査の 比率を令和9年度までに 100%とする。	前回調査に比べてオンライン 回答率が上昇した調査の 比率(令和2年度は仮集計 値、令和3年度実績は集計 中)	成果実績	%		86.7	－	－	
			目標値	%			－	100	
			達成度	%			－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	統計局統計情報システム管理官調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 －年度	目標最終年度 4年度
	国民の統計リテラシーの向 上	データサイエンス・オンライ ン講座の受講者数	成果実績	人	22,764	37,301	22,227		
			目標値	人					25,100
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・データサイエンス・オンライン講座の実施回数 ・データサイエンス・オンライン講座の受講者数								